

「大国意識なき大国」 日本の実力再評価 ——その強さ・弱さの再評価



パワーアセスメントの意義

自らを知ることは、あらゆる戦略の前提である。日本の実力を日本人自らが適切に評価することは、日本がアジアなど世界と付き合っていく上でも、日本の将来像を描く上でも、そして、日本が世界の中でいくつかの分野で永続的な優位を確立し、自国の繁栄と安全保障を確保していく上でも、必要な作業である。

日本の経済停滞や改革の遅れ、国際社会の中での存在感の低下などが指摘される中で、日本人は過度に自信を喪失しているとも言われ、「失われた10年」という言葉にも示されるように、論壇などでも専ら日本

の弱さや問題点を論じる傾向が見受けられた。しかし、日本は経済指標の伸び率などでは停滞していても、規模を見れば依然として世界の大国であり、日本は歴史上あまり例のない「大国意識なき大国」なのかも知れない。

今後、少子高齢化や人口の減少などの中で活力が低下し日本は衰退に向かう恐れがあること、核を持たない日本は安全保障面で日米同盟関係の制約の下に置かれていること、中国が巨大なパワーとして成長を続ける中で、日本はアメリカと中国という両大国の狭間で存在感を低下させているとの見方があることなどに鑑みれば、日本が自ら大国であり続けるとの自己像を持つことは適切ではないかも知れない。

私たちは今回、日本の実力（強さ弱さ）について、単なる定量的な比較ではなく、あえて定性的な国際比較を試みることにした。それは、定量的なデータという客観性に基づかない、評価者による主観的な自己認識に過ぎないかも知れない。

しかし、こうしたパワーアセスメントの作業には次のような意味があると考えている。

第一に、日本のアジア戦略や世界の大きな流れの中での自らの将来像を考えるに際して必要なのは、日本人が描く日本の自己認識とアジアが描く日本に対する認識にどのようなギャップがあるのかを見ることである。そのためにはまず、強さ弱さの評価のたたき台を提示し、これを内外に示して議論の土俵を形成する必要がある。

第二に、日本の将来選択に向けた議論を戦略形成の方法論に従って進めていくこととした場合、パワーアセスメントは、その中で不可欠な作業工程となってくる。

言論NPOでは、次のような方法論を踏んだ議論展開を図っている。

まず、日本を取り巻く世界の中長期的な潮流とその中で日本に問われるものは何かを見極め、次に、日本の実力（強さ弱さ）を再評価し、その後、実現可能な日本のアイデンティティーを描く議論へと進め、日本のどのような強さを活用して理想とするアイデンティティーと現実とのギャップを埋めるかの選択肢を議論し、最後に、日本が永続的な優位を確立するための最適な戦略案や国家としての選択肢を提示していく。戦略形成のステップを踏むためには、自己

認識の共有を図ることが不可欠である。

第三に、日本の将来像を議論するに際して必要なのは、戦後形成されてきた日本のシステムはもう持続不可能であり、それを大きく作り変えるべき時期に差しかかっているという認識である。戦後の日本の強さを形成したシステムが崩れつつある今日では、従来強さと考えてきたものは弱さになっているかも知れない。新たなシステム設計に際して必要なのは、そうした強さ弱さの見直しの作業である。

第四に、日本に問われている本質的な問題は何かを見極めていくことができる。今、少数の勝ち組みとその他多数との間の格差の拡大、都市に対する地方の疲弊が言われるように、経済の二極分化の傾向が強く指摘されている。この動きは、日本の強さと認識されてきた比較的平等で層の厚い中間層を崩壊させる可能性をはらむものであり、将来の社会システムを、どのような理念の下にどう構想するのかの議論を始めなければならない。虚心坦懐に原点に戻って日本の本当の強さや弱さが、どこにあるのか再検討する必要がある。

第五に、各分野の強さ弱さを見ていく過程で、日本にとって戦略的に重要なのは、どの分野のいかなる要素なのかが見えてくる。

私たちは、各分野を単に実力評価するのではなく、強さ弱さの軸と、戦略的重要度の軸の2つの軸で、「日本の戦略マップ」を作成した。今回提示する実力評価や「戦略マップ」は、一つの仮説に過ぎないが、日本の将来選択の議論に向けたステップにな

ると考える。

方法論についての考え方

通常行われる国家間比較は、項目別の規模と成長率中心の定量データを基本指標としている。一見、客観的指標に見えるが、その裏には明確な価値観が存在する。しかし、私たちの問題意識は、定量的なアプローチのみで果たして現在の日本が持っている真の強さ、弱さを明確に描き出すことができるのかということにある。定性的といわれるデータもかなりの部分定量化することができるが、本来定量化できる項目も各国のデータ収集レベルの差、データ収集にかかる手間とコストなどによって定量化されていないものも多い。特に、質的な面、影響力の面は、定量化が理屈の上では可能であっても、実際は定量化できていないのが実態。今必要なのは、質的な評価ではないだろうか。

確かに日本は基本的な経済指標に関する限り、ここ10年以上停滞している。それを「失われた10年」と見るか、次のステージへの準備と逡巡の時期と見るかによって、日本の実力の評価は大きく振れる。ここでは後者の見方をとる。

日本がこのところ逡巡しているのは、次に来るべきステージが先進国を含め世界各国がまだ経験したことのない未知のステージで、しかも先例がない。人口の半分以上が50歳以上で、20年後には女性の平均寿命が90歳になる極端な高齢化社会がそこにある。

日本は今、その社会をこれまで蓄積した富を使って、どう組み立てるかチャレンジしなければならない。その組み立てを、自前でやりきることに逡巡している。ここから来る停滞は、精神と肉体の衰弱からくる停滞とは異なる。日本が置かれている状況を「希望のある停滞」と捉えれば、それは、定量的な指標として捉えることはほとんどできない。

外国の評価機関や評価者はそれぞれの国の定量的、定性的データにポイントを与え、その総合点で各国の相対評価をするが、それでは日本の強さと弱さを把握することはできないだけでなく、国家戦略を立案するという目的には使えない。戦略とは他人が評価してくれた強さ弱さに立脚するのではなく、自らが実感を持って理解することにある。

実力評価の具体的な方法論

私たちは、国際的に比較した場合の日本の相対的な強さ、あるいは弱さを定性的に評価するに当たり、①経済、②社会・教育、③大衆文化、④科学・技術、⑤防衛・軍事、⑥政治、⑦資源（エネルギー、食料）、⑧環境、⑨言論・思想、の9分野を取り上げた。

そして、その各々について、以下の3つの視点に分け、それぞれの分野において日本は国際的に比較してみて、他国に比べて「圧倒的に強い」か、「同等（他国並）か強い」か、「弱い」かを評価した。

A. 「先進度」：発展段階の高さ、洗練度、

多様性、頂上の高さと裾野の広がりなどに鑑みて、日本がどれだけの先進性を当該分野で持っているか。

B. 「強靱性」：層の厚み、試行錯誤の蓄積度、自己革新力、雑種度、F. M.（フォース・マジョール：地震やテロといった大きな災害）に対する耐力などに鑑みて、日本の当該分野にはどれだけの強靱性があるのか。

C. 「影響力」：先進課題発見解決力、ブランド力、日本が国際社会で「お墨付き」を与える力、流行創造発信力などに鑑みて、日本は当該分野でどれだけの国際的な影響力を持っているか。

これらA、B、Cの各視点を大項目とすれば、それぞれに掲げた各視点は中項目となるが、それらは各分野に共通した視点である。私たちは、その下に、各分野のそれ

ぞれの特性を踏まえ、分野毎に具体的な評価のクライテリアを小項目として設定した。中項目について例を挙げれば、まずA. 「先進度」における「発展段階」を見てみると、明らかに日本は発展途上国的な願望と努力の段階を抜け出している。80年代に社会の色々な分野で見られ始めた現象だが、バブル崩壊後の90年代半ば以降において、日本はその認識に明確に到達したと見られる。

70年代までは、欧米先進国でできるものは日本でもすべてできるという「自己証明」に熱中していたが、今や、日本の達成した豊かさは様々な分野でそれに向いている人を生み出すだけのレベルを可能にした。分野によっては、過激な競争の中から適者生存の法則で選ばれたものが世界的水準に達している。

しかし、ここに至って得意なものとの不得

表1 日本の強さ弱さ

評価	分野								
	経済	社会・教育	大衆文化	科学・技術	防衛・軍事	政治	資源 (エネルギー・食料)	環境	言論・思想
相対的規模格差の変化	1 - X	2 - X	3 - X	4 - X	5 - X	6 - X	7.1-X 7.2-X	8 - X	9 - X
A. 先進度 発展段階、洗練度、多様性、頂上の高さと裾野の広さ	1 - A	2 - A	3 - A	4 - A	5 - A	6 - A	7.1-A 7.2-A	8 - A	9 - A
B. 強靱性 層の厚み、試行錯誤の蓄積度、自己革新力、雑種度、F.M.に対する耐力	1 - B	2 - B	3 - B	4 - B	5 - B	6 - B	7.1-B 7.2-B	8 - B	9 - B
C. 影響力 先進課題発見解決力、ブランド力、「お墨付き」付与力、流行創造発信力	1 - C	2 - C	3 - C	4 - C	5 - C	6 - C	7.1-C 7.2-C	8 - C	9 - C

意なものがあり、不得意なものは無理しても仕方がないと思えるだけの余裕が出てきた。日本は、こだわるべきものにはこだわり、こだわらなくてもいいものにはこだわらないということが出来る段階に至った。可能性ある分野に可能性豊かな人材がチャレンジする段階に達している。

B.「強韌性」における中項目の「層の厚み」について見ると、例として、漫画やアニメの世界が挙げられる。日本には大衆文化に関する国家戦略は存在しない。従って、フランスや韓国のように、国がアニメ振興ための専門学校を作って支援するという事は行っていない。その成果は両国で出始めており、日本のアニメ関係者は危機感を持っている。

しかし、その制作に携わること自体に直接的喜びがあり、評価してくれる大衆の層が極めて厚い。オタクと呼ばれる考えようでは質の高い理解者の固まりが大量に存在する。

頂点だけを比べればアニメでは韓国やフランスに並ばれるかも知れないが、裾野の広さを支えるのは層の厚い大衆である。その裾野を日本の漫画とアニメの世界は持っている。

顕在化している部分と、まだ潜在的である部分も含め、日本は単に人口が多だけでなく、提供者とその受け手である顧客の層が厚い。その多くが、一億総中産階級という世界に例のない平準化された豊かさの恩恵を被っている。日本独特の強さといえる。

C.「影響力」における中項目である「お

墨付き付与力」を例にとって見ると、北京のある新進のポピュラー音楽グループの最初の市場は東京であり、その成功を基に香港で売り出し、その次に上海市場を狙っているという事例がある。東京が「お墨付き」を与えている。大衆文化だけでなく、大衆向けの製品、自動車や家電、電子製品、高級ファッション製品などに至るまで、日本市場で成功したことは品質の証として活用され始めている。

日本の消費者は品質に厳しく、満足させるのが極めて難しいことは世界的に広がっている。自社製品が日本市場で成功していることを宣伝に活用する外国メーカーが増えている。これも日本の「お墨付き」付与力である。

戦略的重要度の判定と「戦略マップ」

強さ弱さの評価の上で不可欠なのは、日本の戦略全体を考える上で、それぞれの分野のどの要素がどの程度の戦略的重要度を有しているかについての評価である。私たちは、各分野の強さ弱さの軸と戦略的重要度の軸の2つの軸で「日本の戦略マップ」を作った。これにより、どの強さがアジア戦略に活用できる日本の強さであるか浮かび上がってくる。

問題は、どのような共通基準で各分野の戦略的重要度を判断するかである。そこには一定の価値前提がどうしても必要になる。ここでは、「日本は世界、特にアジアをひきつける魅力的な国になるべきである」という価値前提を置いた。

そもそも、国家が究極的に目指すものが一国の繁栄と安全保障、あるいは個人の幸福（活力、安心、生き甲斐）などである点についてはどの国も共通であり、問題は、それをどのような基本的な国家路線を通じて実現するかである。

既に、日米同盟関係の強化（イギリス型）、中国との連合（独仏連合型）、独自路線の追求（スイス型）などの理念型を提示し、活発な議論を行っている。その後得られた共通認識は、いずれの路線選択の場合であっても、日本はその繁栄基盤をより一層アジアに求め、あらゆる面でアジアとのネットワークを拡大深化させるべきという

ことであった。

そのためには、日本が、制度面のみならず、社会や国民意識に至るまで自らを真に開き、アジアや世界から人材や資金、知恵や情報、文化などが日本に流入し、それを活気に、また海外の日本に対するベストイドインタレストの拡大を通じて、繁栄と安全保障を追及すべきであるという認識から、私たちが発したのが「新開国宣言」だった。「日本の魅力」を高め、世界の人々が、日本を「行ってみたい国」、「住んでみたい国」、「そこで活動してみたい国」、「そこに自らの基盤を置いてみたい国」へと変革していくことが重要と考えた。

表2 強さ弱さの戦略的重要度評価

圧倒的に強い	社会・教育の先進度	環境の先進度	大衆文化の影響力 科学・技術の先進度 経済の強靱性
	同等か強い	社会・教育の強靱性 大衆文化の先進度 大衆文化の強靱性 政治の先進度 エネルギー資源の先進度 エネルギー資源の強靱性 環境の影響力 環境の強靱性	経済の先進度 科学・技術の強靱性 軍事の先進度 言論・思想の強靱性
小 中 大			戦略的重要度

「魅力的な日本」の創出という一応の価値前提を置いて、各分野のA「先進度」、B「強韌性」、C「影響力」のそれぞれの戦略的重要度を判定し、これを先の強さ弱さの判定結果と併せてマトリクスに配置してみると、(表2)のような結果が得られた。

戦略形成で大切なのは、戦略的重要度が高く、かつ強いと評価される分野・要素を活用していくことである。戦略的に重要であっても、弱い分野・要素であっても、それを強いものに引き上げるには大変なエネルギーと時間が必要であり、その活用を考えることは戦略上のロスがある。その意味で、表の右斜め上の項目を活用しつつ、その強さをさらに強化していく過程で、その力が右斜め下の弱い項目の力を引き上げるようにしていくことも戦略となる。

作業結果では、戦略的に重要度が大きく、日本が「圧倒的に強い」項目は、「大衆文化の影響力」、「科学・技術の先進度」、「経済の強韌性」の3つであるという姿である。

同じく戦略的な重要度が高く、「同等か強い」項目としては「経済の先進度」、「科学・技術の強韌性」、「軍事の先進度」、「言論・思想の強韌性」が挙げられた。

軍事に戦略的な重要度を置くかどうかについて、作業チームで意見が分かれた。

軍事に重要度を置けば、それは覇権主義そのものではないか、アジア諸国が日本に背を向けるだけではないかという見方に立てば、軍事は「魅力的な日本の創出」という戦略課題とは矛盾する分野となる。他方、もし日本がアジアにとって分かりにく

い国だと見られているとすれば、日本の防衛力をアジア全体の安全保障の構築の中にどう分かりやすく位置付けていくかということは、日本の全体戦略の中で意味を持つ。私たちは評価に当たり、この両面を考慮した。

また、ここで項目として挙げた「言論・思想」とは、言語によって明確に表現される思想や理念のことを指す。

日本が発信している大衆文化の多くが非言語的な世界だと言われ、また、阿吽の呼吸で通じ合う日本人は多くの暗黙知を共有しているとも指摘されているが、そのようなものと対置される、知的な言語で思想を表現する営みを、私たちは「言論・思想」という一つの分野として捉えることとした。他方、戦略的重要度は高くても、「弱い」項目は、「社会・教育の影響力」、「科学・技術の影響力」、「政治の影響力」、「軍事の強韌性」、「政治の影響力」、「言論・思想の先進度」、「言論・思想の影響力」であった。

私たちが今回提示する「戦略マップ」は、一つのたたき台である。これを提示することによって様々な議論が喚起され、それが日本のアイデンティティを巡る議論の開始へとつながっていくことを期待している。

1. 日本の経済

A. 先進度

[判断のクライテリア]

- a. 資本主義の発展段階（成熟度）での位置付け
- b. 消費市場のテイストの相対水準

- c. 日本に特徴的な経済活動分野の存在
- d. 超優良企業の先進度
- e. 経済システムや政策、ビジネス上の先進的課題解決の実績

⇒判定「同等か強い」：

経済の分野においては、政策や経営面に起因する日本経済の強さ弱さに関しては、それは戦略的対応の有無によるものと捉え、課題解決の実績という専ら先進度の視点から評価を行うものと整理した。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① a, bについては、日本は成熟経済として最先端を歩んでいる。テイストの洗練した高度かつ肥沃な消費市場が各分野で形成。拡大首都圏（人口約5,600万人）という巨大市場が、多品種少量生産の経済性を保証し、プロダクト・イノベーション（財・サービスや消費形態、ビジネスモデルなど新たなコンセプトの創出）を可能にしている。高度技術と匠（たくみ）や感性が一体となった産業や市場が次々と創出。
- ② c, dについては、50歳以上が人口の半分を占める時代が数年後に到来し、その金融、非金融資産は合わせて2,000兆円に達するにもかかわらず、それらの消費者を対象とした巨大市場を立ち上げるに至っていない。日本初の洗練したアジアテイストを受け入れてくれる上海などの潜在的購買力を持った新たな巨大市場が出来上がる可能性があるのに、その開拓はまだ十分に始まっていない。多くの企業が内向きの体質改善に時間を取られてきた。このため、膨大な市場ポテンシャル

を開拓する視点を持った先進企業は、トヨタに代表される自動車会社など一部に限られている。

- ③ eについては、いずれの先進国もグローバル化と不良債権問題という経済分野での2つの試練に直面し、これに何らかの解決を見出してきたのに対し、日本では未だ十分解決されていない。少子高齢化や構造デフレ、その下での財政赤字問題など、他の先進国に先駆けて様々な課題に直面する「課題先進国」でありながら、新たな経済システム、政策体系、ビジネスモデルを未だ生み出していない。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

- 今後、少子高齢化と人口減少に直面する日本経済は、不断のイノベーションによる生産性の上昇を図っていかなければならない。急速な高齢化、構造デフレを始め、日本は世界の中でもいち早く未踏の課題に直面する「課題先進国」となったが、同時に、課題解決の中で、新たなビジネスモデルや市場、経済システムや知恵を創出するチャンスにも恵まれる。チャンスを活かし、様々な分野での革新を進めることが、世界の中での日本の魅力、求心力を高めていくという意味で、経済の先進度の戦略的重要度は大きい。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. フォース・マジョール（地震、テロなど）に対する影響限定力
- b. 産業の多様化の進行度合いと多様な企

- 業群の生成発展度合い
- c. 伝統的分野の自己革新能力
 - d. 政府と民間の連携と分担の実績
 - e. 新陳代謝能力、資源配分の柔軟性
 - f. 経済システムを支える民間経済主体の潜在力

⇒判定「圧倒的に強い」:

経済の強靱性については、経済そのものが景気変動の影響を受けるなどフェーズによって異なるパフォーマンスを示すことから、現局面での短期的評価は捨象した。その上で、経済の潜在力の観点から、政策運営や経営などの面で戦略的な活用が可能な資源や要素が一国経済にどれだけあるかという観点から「強靱性」というものを捉え、評価を行った。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、東京一極集中の弊害が指摘されるが、地震に対しては既に多くの企業や機関が東京直下型地震を前提にしており、コンピューター・センターのバックアップ等、縮退運用の対策を行っている。テロについても重大な影響はあり得るが、経済が機能麻痺をするまでには至りにくいことは、既に国内外でいくつか経験している。
- ② bについては、先端産業分野においては、航空・宇宙がハンディを背負っている以外は、あらゆる分野で世界的に競争力のある企業群が存在し、鉄や化学などの基幹産業も、世界に伍していける企業が多い。その上、どの分野も裾野が広く、日本でしか作っていない素材や部品等を供給する中小企業群の層も厚い。
- ③ cについては、例えば、燕市が金属洋食器中心からゴルフクラブや医療器具、自動車部品などの金属の複合精密加工へと展開しているような例も見られる。他方で、繊維製品のように中国との競争に勝てない状況に陥っている産業や地域は多い。高齢化による全体的な市場の縮小等、伝統的産業に支えられた地方経済の疲弊は課題である。
- ④ dについては、高度成長期は官民の間の見事な役割分担、協調関係の実績が見られた。現在はそれが崩壊し、新たな官民関係を模索している段階にあるが、日本社会全体が協調性に富んでいることなどに鑑みれば、いずれ時代変化に適應した新たな連携・分担関係が築かれる可能性。
- ⑤ eについては、構造改革の遅れがその弱さを表しているように見える。だが、例えば、中小企業・製造業では90年代に淘汰が進み、現在残っている企業は、いずれも日本の「すり併せ型」生産を支える優良企業のみとなっており、それらは世界的に競争力のある部品や素材等を供給する力がある。リスクテイクの停滞現象も、金融システム改革、官システムや規制などの改革、将来の不確実性を軽減するための社会システム改革の遅れなどが原因であり、日本の民間経済に生来内在する問題ではないと判断。
- ⑥ fについては、国民の勤勉性、集団における協調性、高い水準における均一性、知的水準の高さ、匠（たくみ）の伝統、終身雇用制の下での企業への忠誠

心、異文化の受容性、状況への適応性、現場の強さによる問題解決能力の高さ、経済取引の基本にある人と人との信頼関係の重視、新しいことにこだわる者が満遍なく存在することによる価値創出力など、日本社会の様々な特質が経済主体の潜在力を高いものになっている。

- ⑦ 財務省の石井菜穂子氏の分析によれば、長期的な経済発展を決めるのは資本、労働力、技術進歩といった経済に内在するファクターよりも、(a) 経済成長の成果を保証する私的所有権、(b) 生産基盤である物的インフラの整備度、(c) 政治や政府のガバナンス、(d) 人的資本の優秀性や集積度、(e) 技術革新能力、(f) 社会的結合度といった、外部から経済を支える制度的なファクターであるとする。

日本について、相対的な優劣を比較すると (a)、(b)、(c) の3つは、いずれも他の先進国の平均を下回っている（特に (c) 政治や政府のガバナンスは大きく下回る）のに対し、(d)、(e)、(f) の3つは、平均を上回っているとされる。

- ⑧ 上記分析において、日本が弱い (a)、(b)、(c) の3つの面は、いずれも戦略的対応の中身そのものであり、本稿では先進度で分類される。他方、(d)、(e)、(f) の3つの面については、戦略的対応の対象として活用できる資源であり、本稿では強韌性に分類される。この分析でも、日本経済の強韌性の面での強さがうかがわれる。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 一国経済の「強韌性」とはヒト、カネ、情報、技術、知恵など広い意味での生産要素の強さであるとともに、生産要素の生産性（＝収益性）を高める潜在力を、その国の経済がどれだけ有しているかを示すものと捉えられる。強韌性とは、生産関数の変数である生産要素の強さとともに、生産要素がどれだけの成果をもたらすかを示す生産関数の形を改善できる潜在力。

日本経済の強韌性の活用（＝生産性、収益性の上昇）は、日本経済の収益機会や、生産要素投入によって得られるリターンを高めることに他ならず、海外から広い意味での生産要素を日本に吸引する上で必要な日本の魅力や求心力の向上を意味するものであることから、その戦略的重要度は大きい。

ロ. 前記の石井菜穂子氏分析が示唆するのは、日本経済が、人的資本、技術革新力、社会的結合度といった強韌性の分野では強く、ガバナンス、物的インフラ、私的所有権といった面での戦略的対応の分野（本稿では先進度で分類）は弱いということ。強韌性の要素を強めることの戦略的重要度の大きさを示すものであると言える。

ハ. 構造改革や少子高齢化への対応、財政のプライマリーバランス回復や不良債権処理などの政策課題に向け、政治や政府のガバナンスを強化することが戦略的に重要である。

ニ. 物的インフラの面については、その弱さの原因として、ユーティリティーやイ

ンフラ・コストの高さ、情報通信関連の法的枠組みの未成熟などの問題が挙げられている。これらへの対応の戦略的重要度の大きさが示唆される。

ホ. 私的所有権の弱さの原因について、石井氏は、民間部門技術力が高い水準にあっても、銀行システムの情報機能が、彼らのネットワークの外にある新技術を持った民間企業を把握できず、金融システムがそれを育成できない問題を挙げる。私的所有権の弱さはリスクテイクの停滞現象にも置き換えられ、その強化の戦略的重要度は大きい。

へ. これらの対応によって、日本経済の強靱性を顕在化させる戦略が重要である。ただ、一方で、強靱性の強さの一つである「社会的結合力」については、今後、大きな問題を抱えることになる。

グローバル化の中で生じた世界経済の構造変化の下での構造改革路線は、一部の勝ち組みとその他多数との間の格差を拡大させていく。現在においても、一部の製造業や都市を中心に景気回復の動きが見られる一方で、中小非製造を中心に地方の疲弊が著しく、努力しても立ち直れない層が拡大している。これは、これまで日本経済の強靱性の源であった平等で均一な社会や厚い中間層を崩壊させ、従来の日本経済の強さを逆に弱さに転化させる可能性をはらむ。

戦略的に重要なのは、この二極分化の問題をどう捉えるかの哲学や理念であり、地域や産業の再生を含めた日本のシステムの全体的な再設計を行い、日本経済の

活力を維持・強化していくことである。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 各分野における国際市場支配状況
- b. 保有対外債権の変化の影響度
- c. 日本のGDP成長率の影響度
- d. 産業構造変化の対外影響度
- e. 海外が日本に対して持つベスト・インタレストの程度
- f. 日本が主導する国際経済システム・国際スタンダードの有無

⇒判定「弱い」:

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、ほとんどの分野で国際市場での支配的な力を有するのはアメリカ。特に、食料、資源、貴金属などの戦略的重要物資については強い市場支配力を行使。日本は金融面では、国際市場に翻弄されている面が強い。日本が比較的に市場を支配しているのは、精密機器、デジタル家電、ハイテク部品など、世界の競争相手がほとんどいないか、韓国などに追い上げられながらもまだ技術優位を保っている分野に限られる。
- ② bについては、アメリカの国際金融システムに組み込まれている日本は、対外資産の運用先も対米依存構造（アメリカ財務省証券）。世界最大の債権国として巨額資産のポートフォリオを大きく変更すれば、世界経済に大きな影響を与えるが、日本が置かれた政治的な制約条件下、日本の資産運用はアメリカ経済の繁栄を支えている。そこからの日本の脱却

は困難と指摘されているが、ドル一極構造は着実に変わりつつあり、日本が将来、潜在的に使えるカードでもある。

- ③ c、dについては、景気状況など日本経済がアジアなどに与える影響はそれなりに大きい。生産性の高い輸出産業と、生産性の低い内需型産業（多くは保護産業）の二極分化の状況の下で、世界第2位の経済大国の割には、日本が世界経済から受ける影響度に比して日本経済が世界に与える影響は小さい。中国経済の景気状況や産業構造の変化などが世界経済に与えるインパクトの方が、日本経済の影響力よりも大きな関心。
- ④ eについては、日本は海外からのヒトやカネなどの流入が未だに小さい。対日直接投資はここ10年で10倍となったが、対内直接投資と対外直接投資のアンバランスは依然大きい（日本1：5、アメリカ1：0.9、英国1：2、ドイツ1：1）。日本への海外からの渡航者、海外からの留学生、在日外国人のいずれもが低い。
- ⑤ fについては、世界の国際経済システムの多くは、第二次大戦以降、アメリカ主導で形成されてきた。日本は最も忠実なメンバー。一部に、通貨・金融面でのチェンマイ・イニシアチブなど、日本がアジア地域の経済システムづくりへの主導権の萌芽を見せている分野もあるが、依然として円の国際化は進まず、アジアはむしろドル経済圏。その中で、ドル勢とユーロ勢の勢力争い。アジアでの国際スタンダードを日本が主導できるチャンスは多いものの、立ち遅れが目立つ。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

- イ. 日米関係という制約の下にあっても、日本はその繁栄基盤をより一層アジアに求め、EU地域も含めたりリスク分散を図っていく必要がある。決め手は、日本自らが海外を引きつける質の高い魅力的な市場や活力ある付加価値生産の場、金融市場などの投資運用先を提供することを通じて、海外の日本に対するベストディインタレストを拡大していくことである。アジアでの国際スタンダードの形成を日本が主導することも重要であり、これらを通じて、日本への求心力を高め、日本経済の活力のみならず、安全保障をも確保していくという意味で、経済の影響力の戦略的重要度は大きい。
- ロ. しかしながら、日本は日米関係の制約の下に置かれているのは厳然たる事実。であり、日本が影響力の強化や活用を強調することは覇権的大国路線を想起させる。それは、基軸通貨国でもない日本にとっては困難である。上記の戦略は、むしろ、大衆文化の影響力の活用や、科学・技術面での先進度の活用、言論・思想の影響力の強化など、経済以外の分野での戦略を追求することの結果として達成することが適当でないか。

2. 日本の社会・教育

A. 先進度

[判断のクライテリア]

- a. 社会インフラ・社会保障の相対的水準

と質

- b. 国民の知的水準とばらつき
- c. 社会生活における秩序と公德心・マナー
- d. 家庭の健全性（家族の一体感、教育意欲など）

⇒判定「圧倒的に強い」：

ここでは日本の従来型社会の特質に着目し先進度を評価する。aはEU・北欧などの存在を考慮すれば圧倒的に強いと言えないが、b、c、dは圧倒的な強さが認められる。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 世界最高の長寿国であり、高齢化社会の課題先進国である。
- ② 教育水準が高く、裾野が広い。
- ③ 世界で初めて大学に工学部、農学部、商学部を作ったのは日本。ヨーロッパでは大学は実学の場ではない（プラクティカルであってほしくない）という伝統。
- ④ 日本では基礎学力の低下が指摘されているが、先進国以外の圧倒的多数の国々と比較すれば小学校教育を日本語で行い、教科書も大学まで日本語であったという事実は驚嘆的。識字率の高さも同様。
- ⑤ 次に、先進国と比較すれば、表面上の非識字率でなくファンクショナル・イリテラシー（意味がわからない）の比率は、アメリカは約20%。日本の学力を国際テストと比較してもいずれの科目でも5位以内、ニューズウィーク調査では、「理科教育は日本に学べ」との結果。学習指導要領があるのは日本のみで、80年代にヨーロッパが基礎学力低下を問題視した中で、英国は日本の学習指導要領に

ならうことで学力を持ち直した経験。

- ⑥ 国民性において、規律を重んじ、たえず自己の資質と能力を高めようとする精神と文化的伝統（武士道精神、江戸時代の商人道、茶道・華道の奥義、匠の技の真髄）
- ⑦ ただし、上記は従来型社会の特質であり、最近においては次の傾向。

少子高齢化対策、男女共同参画社会、ボランティア活動、NPOなど新たな社会潮流への対応に遅れが見られる。

◎戦略的重要度 ⇒ 小

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

- ここで評価の対象とした従来型の日本の社会・教育分野の先進度の高さは、それ自体重要な価値があり、その風化現象を抑止するのはあるが、アジアの中での魅力ある日本の創出という文脈の下では、それ自体が持つ戦略的重要度は小さいと判断。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 社会的結合・連帯の強さとそのよりどころ
- b. 一般的向上心とプライドの維持力
- c. 多様な社会的経験の蓄積度
- d. 変化への適応能力と底辺を支えるセーフティー・ネットの効果
- e. 市民活動の活発さと市民としての自覚度の高さ

⇒判定「同等か強い」：

aは強いが、b、dは強さ弱さが相半ばし、c、eは弱い。

判定に当たり考慮した視点

- ① 日本社会が人と人との信頼関係を重視する社会であること、貧富の差の少ない比較的平等な社会を実現していること、文化の多様性を受容する（人は受容しないが）社会であること、教育熱心であることは、強靱性の面での強さ。
- ② 阪神淡路大震災の際にも賞賛された人々のモラルの高さや自律的な秩序などは、学校教育の段階から育まれた日本人の優れた特性であり、例えば、学校における掃除や給食の当番制や班の編成、班長の輪番制などは、他国に例のないものと指摘されている。同質的な阿吽の呼吸で通じ合う日本人の集団における協調性や均一性、人と人との信頼関係を大切にしている傾向は、日本を支えてきた圧倒的な強さである。
- ③ ただし、社会の秩序や国民のモラル、集団における協調性などの日本の強さは、日本が同質的な閉鎖社会であるからこそ維持されてきた。アジアや世界に対して日本を真に開国することならば、従来のごうした強さが、今後も強さであり続けるのは困難か。
- ④ 日本の社会や国民性の特質を見れば、価値観の硬直性（排他性や横並び意識、リスク回避的で受身的思考、既得権への固執や政府依存など）、出る杭は打たれる悪平等主義に加え、若年層の失業率の高まりやフリーターの増加、本質的な教育機能（個性、創造力、討論能力）の欠如などの弱さが認められる。
- ⑤ 科学・技術を始め日本の強さを支える

のは人材だが、日本では、生産現場の強さを支えてきた終身雇用制の崩壊という現象も進行し、今後は日本の人材の劣化やモチベーションの低下が進み、生産現場でも技術力の継承が困難となって日本の技術面の強さである「すり合わせ型」のメリットも発揮できなくなる恐れ。

- ⑥ グローバル化の暗い面として外国人犯罪の激増など、全体として治安が悪化（犯罪率が増加に転じ、検挙率が低下）。
- ⑦ 日本の教育の特質はプラクティス重視でマネージメント教育が弱いこと。大学における人材の流動性の低さから、人的資源の最適配分ができていないことも弱さ。
- ⑧ 総じて見れば、欧米では、個性化、多様化の基盤にキリスト教という共通のバックグラウンドがあるが、それが無い日本において、個性化、多様化の流れの中で日本の特質をいきなり崩せば、社会的結合は崩壊してしまうという弱さあり。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 経済の分野で二極分化が進めば、日本社会の従来のメリットは自然に崩壊していく。社会の階層化の流れの中で今後重要なのは、集団における協調性や平均的な水準の高さといった、従来の均一性のメリットをいかに残しつつ、創造性や個性、エリート層の育成などの差別化を進め、両者を調和させながら活力を確保していくかである。

ロ. 世界からヒトやカネを引きつける市場や魅力ある社会の形成の点で、問われる

のは、教育、企業、雇用を始め諸制度全般にわたり社会システムを再設計することである。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 日本社会の全体的魅力度
- b. 外国人留学生の吸引力
- c. 高齢化社会の課題に対する解決策の実施能力
- d. 社会の各分野での世界水準でのエリート層の存在

⇒判定「弱い」：

a～dのいずれの基準に照らしても、日本の強さは認めにくい。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 高等教育機関の国際競争力が弱い（海外留学生の高等教育機関在学者に対する比率に見る通り）。日本の大学等に学んでも、企業社会の閉鎖性もあって、それをキャリアアップに活かせる場が少ない。
- ② 高齢化社会の課題先進国でありながら、今後、いずれ韓国や中国が高齢化社会を迎えるに際して売り物になる魅力的な社会システムや制度設計を生み出していない。

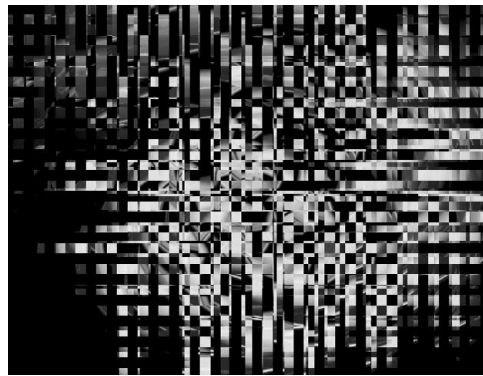
◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 社会の内奥や国民の意識まで含めた真の開国を進めて社会の魅力を高め、日本にバズティドインタレストを持つことになる人材を吸収して育て、魅力的なシステム設計でアジアの関心を引きつけるなど、グローバル化の時代の中でアジアに

おける日本の全体的な魅力を高めるといふ文脈の下で、社会・教育分野の「影響力」を高めていくことが戦略的に重要である。

ロ. 加えて、何かで一流になろうとするなら日本に行かねばならないと認識される分野を多く生み出していくことが重要。そのためには、政治、行政、経営、教育、研究、芸術、文化、スポーツ、ジャーナリズム、NPOなど、それぞれの分野でパブリック・インテレクチュアル（ニューエリート）を養成するシステムと環境の醸成が重要。



3. 日本の大衆文化

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 外国発と日本発のウエイト
- b. 生活や大衆文化の洗練度合いと奥深さ、先端的創造性
- c. 芸術（音楽、美術、演劇など）の技術水準
- d. 社会における重要度と資金配分

⇒判定「同等か強い」：

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、日本は江戸時代から独自の大衆文化が発達、第二次大戦後、アメリカ大衆文化が日本を席卷しつつも、これを日本の文脈で吸収しつつ、ファッション、漫画、アニメ、テレビゲームなど新たな日本発の大衆文化に仕立て上げてきた。
- ② bについては、伝統的に「洗練」に熱中する日本人の性格が大衆文化にも生きている。経済的な豊かさによって「明るいオタク」や若者層が、新たなテイストを要求し、厳しく評価しながら受け入れる形で消費を支え大衆文化市場の厚みを形成している。
- ③ cについては、伝統芸術の継承と歴史の厚み、職人的技能へのこだわりがもとも存在する環境に加え、それが明治以降どん欲に吸収した西洋芸術における技術水準の高さと相まって、大衆文化の質の高さを支えている面がある。
- ④ dについては、日本では大衆文化が各界各層に浸透し、首都圏を中心に巨大な市場を形成している。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 日本の強さは、文化的な精神性が産業的な高度性と結びついていることなどにあり、中核にあるアート（その語源アルスは技術と芸術を意味）の要素を活用して産業と文化の融合や相乗発展、文化がもつ安全保障機能を高めることは重要。ロ. しかし、日本で大衆文化がこれだけ発

達してきたのは、その振興が政策的に重要とは認識されずに放置されてきた中で、それが自然発生的に生成発展してきたからである。大衆文化を重要と位置付けること自体が国の介入を招き、本来有する特性を損なう恐れがあるなど、国の重要戦略として位置付けるべき分野ではない。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 文化の独自性の認知と伝承能力
- b. 他文化との混合による雑種化の活力
- c. 自己表現能力の維持拡大度合い
- d. 各分野内での競争を通じた水準の維持力

⇒判定「同等か強い」：

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、日本の大衆文化は他の分野と異なり、中国からの影響ではなく、日本で発生した独自のものが多い。
- ② bについては、日本の大衆文化の特質は、日本的なものと西洋的なものが併存し融合している。しかし日本は他国の文化は受け入れても、ヒトを受け入れないことが問題。
- ③ cについては、アメリカの大衆文化を受け入れながらも、テレビの地上波におけるアメリカ製番組の比率はヨーロッパ諸国に比べると圧倒的に低く、独自の番組創造能力は強い。映画は多少例外的。しかし、テレビゲームソフトがそれを補っている。
- ④ dについては、漫画や劇画の世界に典型的に見られるように激烈な競争社会で

あり、成功者に対する経済的見返りも大きく、多くの若者を引きつけている。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

○ 前記「先進度」と同。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 日本文化に対する国際的関心度
- b. 「日本が中心」である分野と市場の存在
- c. 民族、宗教、価値観を超えた普遍的な魅力

⇒判定「圧倒的に強い」：

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、食文化である寿司の世界的普及を始め、「グロス・ナショナル・クール」、「ポケモン・ヘゲモニー」と言われる評価が出てきている。
- ② bについては、アニメなどが日本発だけでなく、北京で結成された「女子十二楽坊」が東京での認知を得て、香港、上海と展開する戦略をとっている。先端的でシビアな東京での「お墨付き」を求める外国芸能文化、ファッション関係者は拡大傾向にある。
- ③ cについては、日本の大衆文化は、相手国のテイストに合わせる努力をしながら、日本的テイストのまま受け入れられる傾向が強くなってきている。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 文化の影響力の活用は覇権的な発想につながり日本の行き方として疑問との考えも。

ロ. しかし、日本の大衆文化は拡大首都圏（人口約5,600万人）の莫大な人口集積市場で生み出されたことを踏まえれば、大衆文化に関わるヒトの営みの場を、日本が世界に提供することは、アジアなど世界からの投資やヒトを引きつけ、日本へのベストイド・インタレストを拡大し、日本国内の活力につながっていく。

ハ. 日本の大衆文化の影響力は、日本のGNC（グロスナショナルクール）の増大、日本=かっこいい、というイメージ定着をもたらしてきた。日本製品や日本的スタイルを持つことはかっこいい、という消費文化を生み、日本経済にも大きなメリット。日本が世界の中で永続的な優位を確立する上で高い戦略的重要度。

4. 日本の科学・技術

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 国民の知的関心度合い
- b. 分野別国際的先端度、及び、その担い手であるイノベーターの存在
- c. 国際的評価の高い固有名詞の存在
- d. 技術水準を支える仕組みの優劣

⇒判定「圧倒的に強い」：

○ aについては、伝統的に産業立国は技術立国との意識が政府、および国民に強く、戦後も一貫して「追いつき追い越せ」を追求してきた。その結果として、自動車、精密機器、電子分野に強く、国民はその恩恵を受けている。科学分野でノーベル賞受賞者が連続して出てきたことを

含め、日本の水準に対する一般的関心は高まっている。

- bについては、技術分野で今後重要と言われるナノテクノロジーに代表される新素材技術、自動車関連技術、電子通信技術などの分野において先端性を競い合える日本企業は多数存在する。バイオテクノロジー分野は他国、特にアメリカには多少の差がつけられているが、生命科学の分野では、日本人の優秀な研究者が多数存在している。
- cについては、青色ダイオード訴訟で有名になった中村氏の国際的評価は高く、カーボン・ナノチューブの発見者であるNECの飯島氏も有名。数学のノーベル賞と言われるフィールズ賞を森重文教授が90年に日本人として3人目に受賞。その他ノーベル賞などの対象になる日本人が既に国内外150人程度、存在すると言われている。
- dについては、近年のゲノム解読競争の出遅れやロケット打ち上げ失敗に見られるような個々の研究者や技術者の研究能力、技術能力に関係なく、集団としての先端技術追求体制の問題は存在する。

【判定に当たり考慮した視点】

(1) すり合わせ型生産工程による生産現場の力

- ① 日本の科学・技術は全ての分野で強いのではなく、日本の強みは、生産現場における「すり合わせ型」の技術、生産工程に求められる。部品や素材などを相互に不断にすりあわせながら、一つのぴったりの製品を作り上げる自動車や光学機械などでの協働作業、作り込みや

「匠（たくみ）」の世界で、日本は圧倒的強さを誇る。

- ② 問題は、90年代以降、日本の強さを製造現場の力に求めることができない変化が生じている。IT製品がそれで、日本が強さに頼ることが、逆に弱さになっている。
- ③ しかし、従来の日本の強みを活かす形で、例えばソフトウェアは、1つの製品の中に色々な技術を融合するタイプでは他国の企業はなかなか追いつけない。これら分野をいかに戦略化するかが重要な課題。
- ④ 日本にはソフトウェアの工夫、商品デザイン力、日本でしか作られていないものの存在など、こだわりに生きる裾野の広さがあり、いずれ結実する時代が来る。
- ⑤ インテグラル（統合）型は、外から部品を持ってきて組み立てた製品よりも長持ちするため、自動車で言えば、中古市場でも高く売れるなどのメリットがある。差別化戦略を維持していけば、オープン・モジュールへの潮流の中でも、強さを維持できる。

(2) 技術開発の頂上の高さと言語の広さ

- ① 日本では総合大学に工学部が早くから置かれ、人口がアメリカの半分の日本がかつて、工学部系の卒業生の数ではアメリカより多かった時期がある。優秀な人材が工学部で学び、それが産業界に大量供給されるところは、日本の産業競争力の強み。
- ② ただし、産業の変化に応じて大学が柔

軟に変わることができない中で、日本の工学部卒の多さはもはや強みでないとの指摘も。

- ③ しかし、競争力の基本は研究開発であり、日本の企業の研究開発は旺盛で、アメリカでの特許取得件数を見ても日本勢が強いことなどに鑑みれば、いずれ現在の研究開発が日本企業のパフォーマンスに結実していく時期が来るものと予想。

(3) ブランド力と質の高い市場

- ① 日本にはブランド力があり、一度得た信用や安心などの実績はなかなか崩れない。高品質なものの差別化が消費者に受け入れられ、そのブランド力が生き続けるよう、中国などの消費文化、技術文化を、ジャパニーズ・クール（日本のものはカッコいい、ステータスである）へと誘導する戦略を講じることにより、日本は優位を維持し続けることが可能。大きな成長市場を近隣に持つことを日本の強みにできる。
- ② 世界最適地生産の中で中国がどれだけコスト面で有利であるとしても、ファッション的な要素のある製品、顧客のニーズの変化の速い分野については、少なくとも最終的な組み立ての段階など、日本国内での生産が不可欠であり、多様化した市場を持つ日本は、そのような分野の生産拠点として強い優位性を維持している。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ、日本の強さであるすり合わせ型は、世界に類例のない同質的で質の高い人間集

団の集積が可能にするもので、新たな産業技術はすり合わせ型の中から創出されることなどを踏まえれば、今後ともその強さを活かしていくことが日本の戦略上、極めて重要。

- ロ、加えて、そのブランド力や質の高い市場という強さを活用するなど、魅力ある日本を形成する上で、科学・技術の先進度の持つ戦略的重要性は大きい。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. リーダーの存在と世代間の継承プロセス
b. 優れた方法論の開発と競争による活力
c. 異分野間のクロスファーターイゼーションの存在
d. アノマリーな人材に対する許容力
⇒判定「同等か強い」：

- aについては、京都大学の学者にノーベル賞受賞者が多い理由の一つとして、師から弟子への伝承が優れているとの説があるように、テーマの発見と継承は重要であるが、最近では実験物理学でのノーベル賞受賞者である小柴博士のようなタイプの組織力のある研究者もかなり出現。日本はターゲット設定のリーダーが出てくる状況にある。
- bについては、ヨーロッパやアメリカの企業経営者による日本企業における研究開発の先端性の評価は高い。キャッチ・アップの時代は終わり、熾烈な国際的な研究競争にさらされているが、アメリカやヨーロッパのように業界で圧倒的

強者がいないのが日本の高度技術を必要とする産業の特徴であり、企業間の競争は活力になっている。

- cについては、生物科学や環境技術のように学際的能力の必要な分野が広がってきているため、大学でも旧来型の学科編成から脱し、新たな学際研究的組み立てに移行しつつあるが、まだ目立った成果が出ていない。
- dについては、日本社会の同質性を好む文化は科学や技術の分野でも強く、アノマリーな人材を許容しないというのが常識的な見方。しかし、研究マネジメントの現場では必ずしもそうではなく、一定量のアノマリーがブレークスルーのためには必要との考え方は定着。日本の研究予算は、他国に比べて相対的に大きく潤沢であるため、環境としては多様な人材を有する余裕はある。

[判定に当たり考慮した視点]

(1) マネージメント系の論点

- ① 日本がすり合わせ型に圧倒的強さを有するのは事実だが、問題は、90年代以降、IT技術に顕著なモジュラー・オープン型への世界的な潮流の中で、日本のすり合わせ型の生産現場の強さが逆にこうした潮流への対応を遅らせ、EMSの進展とも相まって、かつての強さが弱さになっている分野が出てきた。これは、日本の技術力の強さを活かしつつ世界の変化に対応して新たなビジネスモデルを戦略的に構築し、技術を利益へとつなげていくべきマネジメント面での問題。
- ② 産業競争力を測る場合に重要なのは、

技術開発がトータルとして利益に結びついているかである。研究開発費の対GDP比で日本がトップというのは、逆に言えば付加価値を生む上で効率の悪い技術開発を行っているということであり、研究開発の指標をもって日本の強さであると言うことはできない。

- ③ 日本の研究開発の問題は、企業利益に結実しにくいこと。日本の弱さは技術面よりも、高い技術水準を活かせないマネジメント系にある。
- ④ 同様に、旧財閥系列のようなところで市場が閉じられ、あるところに集中してやり方も横並び性が強いなど、競争意識の弱さが顕著であったことも挙げられる。
- ⑤ 確かに、新製品の創出の最初の段階は統合型、すり合わせ型であり、日本はそこを手放すべきではないが、問題は、いずれその製品も汎用化してフェーズが変わっていくということ。その段階で勝てるビジネスモデルがないことが日本の最大の弱み。ニッチでは雇用創出力も小さい。

(2) 人材にかかわる論点

- ① すり合わせ型を支えるのは現場での人材であるが、工場でノウハウを持っていた団塊の世代の引退が進むこと、その後人材をあまり雇っていないことから、技術力や熟練の継承に不安。いずれ、日本の人材の劣化が、すり合わせ型の現場の強さという日本の強さを喪失させる懸念。
- ② 日本では大企業が技術者を抱え込んでおり、彼らはリストラされれば中国などに流出し、ベンチャーにならない。技術

者が活躍できる市場が未整備であるところに、モジュール化の潮流の中での日本の弱さがある。

- ③ IT分野に見られるように、大企業はモジュール毎に柔軟な技術開発を行う上で適切に動きにくく、ベンチャー型に負けてしまう。日本の弱さとなっている。
- ④ しかし、日本の強さは中小企業の技術力に支えられてきたのであり、今後も自分のところでしかできない技術を生み出し、それをEMSに供給するなど世界の新しい様々な仕組みと結びつくことで、中小企業が日本の強さを支えていく。

(3) 日本の経済や市場との関係

- ① 日本の強さは中流階級の層の厚さにあったが、技術力に支えられた付加価値の高い一部の製造業と、中国との競争を強いられる低賃金の世界とが分化し、非製造業を中心に地域経済が落ち込むようになる中で、日本の二極分化が進んで同質性を維持できなくなることが、今までの日本の強さの基盤を失わせることにつながる。
- ② 企業としては世界に市場を持つのであり、世界の市場が拡大する中であって需要に近いところに生産を移していくのが当然の流れ。この点で、日本は人口がいずれ減少に転じ、市場が拡大しないことが日本の弱さとなる。
- ③ 世界の市場が拡大する中で、企業が日本に生産拠点を維持するためには、開発に必要な人材のプールやコスト面で日本側にそれなりの条件が整っていなければならない。だが、規制の問題や低生産

性の産業の保護など、高コスト国の日本はその条件を欠き、世界最適地生産の潮流の中での日本の弱さとなっていく。

- ④ 日本を多品種少量生産の市場と位置付ければ、日本企業としての戦略となる

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

- 人材活躍の場に向けたシステムづくりを進めることにより、科学・技術の強靱性を高め、多様な厚みを持った成熟した市場という科学・技術面での日本の強靱性の源を活かしていくことは、魅力ある日本の形成の上で戦略的重要性が高い。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 日本への研究者の吸引力
- b. 先進課題の発見、定義の源
- c. 先進課題の世界発の解決実績

⇒判定「弱い」：

- aについては、諸外国の研究者にとって日本の魅力は言葉の問題もあり、それほど高くない。筑波学園都市の外国人研究者数は全体の13%程度で、増加傾向にはない。
- bについては、カオス理論の例のように、日本にも常に先進課題についての研究者が存在するが、日本が界に先駆けて発見したという例は少ない。数学等に日本人による定理はいくつか存在するが、日本の研究者が定義した分野で大きなものは存在しない。
- cについては、日本人研究者による発明、発見は増加しているが、課題を自前

で定義し、それに解決を与えたと考えられる例は見当たらない。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 科学・技術分野での日本の優位性は、専ら生産現場でのすり合わせを必要とする分野に限られてきた。ノーベル賞受賞者が少ないなど、創造的な分野での弱さ、製品化以前の発明の段階では日本の実績は皆無に近い。日本が強いのは技術・部品点数の中位の分野に限られる。その結果、上記のa、b、cともに乏しい状況であり、科学・技術面での日本の影響力の弱さとなって現われている。
- ② しかし、歴史的に類例のないテンポで進む少子高齢化など、日本は他国に先駆けて未踏の課題に直面する「課題先進国」となっている。その解決の過程で、日本はこの分野で他国を引きつける影響力を持つチャンスに恵まれることになる。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

- イ. 日本の科学・技術の分野は、先進度において圧倒的な強さを誇り、強靱性も備えている。今後、先進課題の世界初の解決実績を積み重ね、世界から研究者を引きつけるなど、影響力を獲得していけば、日本はこの分野で永続的な優位を確立できる。
- ロ. 科学・技術分野については、日本が半導体でもたついた90年代を経て、停滞の時期に仕込んでいた新しい技術が2010年頃から花開き、日本の強みとなってくる。独創性と世界初であることが重要なノーベル賞の受賞者は、一国のピークの

後、概ね20年を経て輩出されるのであり、追いつき型のフェーズでは受賞者が少ないのは当然。今や追いつき型のフェーズから発明と創造性のフェーズに入った日本が、いずれ科学・技術分野で圧倒的な強さを発揮する時代が到来する。

- ハ. こうして、科学・技術の影響力の弱さを克服されてゆけば、それは同時に、名実ともに「科学・技術立国」としての「魅力ある日本」の形成にもつながるのであり、その戦略的重要度は大きい。

5. 日本の防衛・軍事

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 戦略立案能力と経験の豊富さ
- b. 士官クラス以上の能力の国際水準
- c. 軍事技術力の先端性
- d. 軍需産業の国際水準

⇒判定「同等か強い」：

b、c、dに強さが認められるものの、aが弱い。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① ハード面である程度の先進度を達成している日本の防衛力の問題は、戦略能力の欠如や実戦経験がないがゆえのソフト面の弱さであり、また、専守防衛であるがゆえに機動的に動けないという制度面の制約である。
- ② 特に、陸上防衛力、航空防衛力については、日本の防衛力の強さの一つである「日米軍事同盟による堅牢、安価な防衛体制」の悪い面が出て、その展開に様々

な制約を受けており、運用面での実用性が高くない。

- ③ 海上自衛力については、湾岸戦争時の掃海艇の派遣以来の経験を積み重ね、その実用性は日米同盟の期待に応えるレベルに達しており、「精強、即応」マインドもある。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

- 日本の防衛力については、ソフト面は弱い、ハード面では既に世界有数の軍事力を備えており、問題は、日本という国の思想性の欠如から、アジア諸国などから「日本は何を考えているか分からない国」という目で見られ、それが無用な不安を掻き立てていること。防衛・軍事の分野については、それをアジア全体の安全保障の構築の中にどう位置付けるかが問われているのであり、日本という国を分かりやすい国にしていくという文脈の下で戦略的な重要度が高い分野と捉えるべきである。

B. 強靱性

判断のクライテリア

- a. あらゆる可能性に対する盲点のない準備状況
- b. 情報収集処理体制による予知能力の水準
- c. 時代の文脈変化に対する迅速な対応力
- d. 抑止力と非常時の復元力

⇒判定「弱い」：

抑止力は高まってきたものの、a、b、cとも弱い。

判定に当たり考慮した視点

- ① 約50年続いている日米軍事同盟による堅牢、しかも安価な防衛体制が日本の圧倒的な強さであるが、その中で、何かあった際に敵地に兵力を投入する能力を喪失。
- ② 憲法、防衛関係法制における構造的な欠陥の下で、国防や自衛戦争の正当性が不十分。
- ③ 日本がアメリカの核の傘に頼っているのは厳然たる事実であり、アメリカの極東におけるTMD（友好国、同盟国を守るためのシアター・ミサイル・ディフェンス）が日本のNMD（本土防衛）とイコールの関係にあるとも言われる中で、米軍の極東を守るコミットメントはその時々での国家の意思による面もあるとすれば、集団的自衛権や専守防衛などの問題がクリアされていない限り、日本の抑止力は不安定。
- ④ 冷戦体制下の相互確証破壊理論の下でのアメリカの懲罰的抑止力から、冷戦体制崩壊後は、ならず者国家や国際テロ集団が大量破壊兵器を持つ状況下、自国の持つ拒否的抑止能力が問われる時代へと変化。
- ⑤ 日本の防衛の3つのミッションである基礎的防衛力、各種事態等への対応、国際貢献については最近、国際貢献まで防衛力の活用は進んでいるものの、防衛に対する大きな制約が厳然とあり、メンタルな面で冷戦からの脱却ができていないところにジレンマ。
- ⑥ 主体的な安全保障政策、自らそれを考

える力を喪失しており、日米間での戦略協議も少ない。日本は国家や軍事に関する戦略的思考が構造的に欠如。それが軍事や情報に対する関心を希薄化させていることが弱さに。国民の愛国心涵養における構造的欠陥あり。

- ⑦ 情報、中でも戦略情報をアメリカに依存。その結果、アメリカからの情報ではない日本独自の情報こそが持つ国民への説得力、説明力に欠ける点が大きな弱み。
- ⑧ 国家中枢機構の機能発揮上の欠陥、「武民融合」の不備、自衛隊の統合性の不備の問題。
- ⑨ アジア版NATO（地域の一体化された共同防衛体制）も、アジア諸国の多様性、それぞれの安全保障観が異なることから困難。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 上記「先進度」で重視した論点と同。
ロ. 現実問題として、北朝鮮の核の脅威にさらされている日本は、防衛面での抑止力の弱さが、自国の外交政策や経済運営などが日米同盟路線の制約の下に縛られる状況をもたらしている。全体戦略を考えるに際して、この現実には重要度の高い論点である。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 近隣諸国の専門家による実力評価
- b. 新たな戦略方向に対する近隣諸国の評価

- c. 日本発の軍事技術及び戦略思想の有無
- d. 防衛力や安全保障体制が潜在的な脅威に対する事前抑止力となっているか
⇒判定「弱い」：上記いずれの点も弱い、あるいは不十分。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 日本は「核クラブ」のメンバーにはなれないが、「弾道ミサイル防衛クラブ」の一員にはなれる。地域の核、軍備管理や軍縮に密接に関係し、またそのような能力を持つことによって国際的に、あるいは地域的な対話の中で発言力を確保できるが、その裏づけとなる拒否的抑止力の保有、通常兵力での反撃能力を欠いているため困難である。
- ② 日本の強みである「堅牢、しかも安価な日米同盟体制」も、それにコミットすればするほどアジアから浮いていく恐れがあるというジレンマを抱える。
- ③ 東ティモールへの自衛隊派遣は現地からの評判も高く、冷戦体制後の数少ないヒットであるが、そのことが国民にはほとんど知られていないように、自衛隊の国際貢献に対する国内の理解やサポートが不十分。
- ④ そもそも、第二次大戦の総括がなされておらず、北東アジア諸国との信頼関係が十分でないなど、日本の防衛力に対する警戒心や国民のトラウマがある中で、その影響力の強化に対しては国の内外ともに常にネガティブ。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

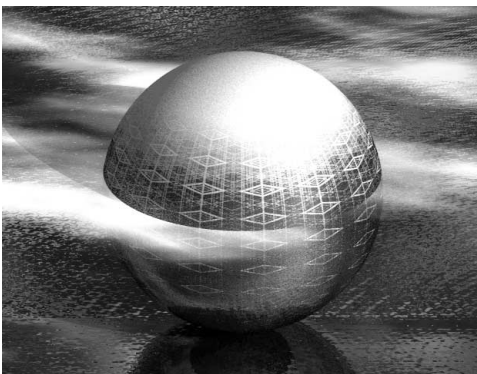
：下記イ. に鑑みれば戦略的重要度は小とすべきだが、ロ. の通り、防衛の「影響力」

と「強靱性」(戦略的重要度は大)とは不可分で、影響力の重要度が小とは言い切れない。

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点
イ. 防衛(軍事)分野での影響力を重視する姿勢は覇権主義を連想させるものであり、日本が置かれている状況や、思想性の欠如、何を考えているか分からない国との印象が強い限り、それはアジア諸国などをして日本に背を向けさせ、かえって日本の国益にそぐわない結果をもたらすのであり、この分野の日本にとっての戦略的重要度は低い。

ロ. 拒否的抑止力を通常兵器の様々な段階で有し、それを対外的にディスプレイすることが事前的な抑止につながるという意味で、影響力の重要度は大きい。

ハ. なお、日米同盟へのコミットメントが対アジアでは日本に不利になる状況を克服するためには、(東南)アジアを防衛の基盤として据える意味での「影響力」も必要か。



6. 日本の政治

A. 先進度

[判断のクライテリア]

- a. 議員の能力の水準と訓練度合い
- b. 政治家の使命感と視野の広さ
- c. 政治的リーダーシップのプライドのよりどころ
- d. 政治における先進的時代精神の把握のプロセスの有無
- e. 政治システムにおける議会制民主主義の成熟度

⇒判定「同等か強い」:

日本の政治はa~eのいずれにも問題はあるが、それぞれについて海外に圧倒的に強い国は存在するものの、総じて見ればいずれの国も同様の問題を抱えている。日本の政治も最近では改善傾向が見られる。

[判定に当たり考慮した視点]

- ① aについては、政策討論能力で政治家の選抜・昇任がなされる英国などに比べれば弱い。しかし、時代感覚等の問題はあるにしても、政権与党である自民党の人材訓練と淘汰のプロセスが存在する。
- ② b、cについては、族議員による地元への利益誘導型政治の下ではネガティブ。小選挙区制によって、その度合いはかえって高まったとも指摘されている。ポジティブな面として能力、経験に関してはまだ疑問があるとしても、議員の世代交代が進みつつある。
- ③ d、eについては、タックスイーター型、供給者側に立った政治からの脱却が

未だ果たされず、利益誘導型派閥政治の下ではネガティブ。タックスペイヤーを起点とする民主主義への転換が課題。そのカギを握るのは、市民、住民の自覚や参加意識。

- ④ 政治の先進度の上でポジティブな面としては、93年の政治改革以来の政治資金の透明性の高まりに加え、2003年の衆議院選挙で、マニフェストの重視、二大政党化への流れ、世代交代、自民党の派閥の希薄化などの新しい傾向が生まれた。
- ⑤ ネガティブな面は、①国民に目指すべき国家像や理念を提示する力が弱い、②国民側も主権者として公権を行使する意識が弱い、③マニフェストが作成されるようになりつつも、政策の整合性、深度などが不十分といった点が指摘される。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 今後の政治に問われるのは、日本のシステム転換や魅力的な日本の創出に向けた真の改革を政治が果たせるかどうかである。そのためには、日本の政治の強靱性を高めていく上で必要な政治の先進度を高めていくことが重要。

ロ. ただし、政治家の質などよりも、むしろ、市民や有権者、国民の政治意識や市民意識、その政治への参画度合いであり、国民の側での改革への覚悟である。国民側の意識や覚悟をいかに醸成し促進していくか、言論・思想の力などによって政治に適切な課題を設定していくかが重要で、それらが政治の先進度を現実高める力になる。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 野党の政権担当能力
- b. 「間違ったらやり直し」のできる伸びやかさ
- c. 多様な出身と経験のある議員層
- d. 時代の文脈に対する感性

⇒判定「弱い」:

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、二大政党制の流れは生まれつつも、自民党に代わる民主党の政権担当能力には疑問を呈する向きが多い。経験と識見を感じさせる民主党議員が少ないことや、野党のリーダー層が小泉政権の持っている欠点を克服し、新たな展開を期待させるほどの力を感じさせないことも問題。
- ② bについては、「追いつき追い越せ」という、他国に先例がある時代に培われた「官の無謬性」がネック。自前で考え組み立てていかなければならない「課題先進国」であるという状況認識の広がり、既存の組織・人事体制を越えて強い動きに至ってない。
- ③ cについては、二世議員が圧倒的なシェアを占めつつある勢いには問題がある。すなわち、「議員」が職業になってしまうことにより現状維持型勢力が広がる懸念がある。
- ④ dについては、国民の政党離れに見られるように、国民のニーズを政治が真に吸収しているか疑問。
- ⑤ 従来、日本の政治には「和」を尊重す

る意識が強く、コンセンサスと調和を尊重する政治が強靱性の面での強さであったが、今後はそれが弱さになる可能性も。

⑥ 政治の強靱性についての近年におけるポジティブな面としては、議員立法の増加傾向、若手政治家の台頭、e-デモクラシーの拡大などが挙げられる。

⑦ ネガティブな面として、国家アイデンティティーや国益という意識の希薄さ、一票の格差が未だに是正されず、公平な国家意思形成が保証されないなどの点が指摘される。

⑧ 政策形成能力が低下し、政党内、政党間の政策論争の不活発さが指摘される。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 日本が改革を進める上では、政治の強靱性が問われる。また、国際性の面で日本が持つ強さを活かし弱さを克服するのが外交力であり、その源泉は外交政策が広く国民の支持を得ていることにあり、それを実現する政治の力の強化が重要である。

ロ. しかし、前記のクライテリアに照らした政治の弱さそれ自体は、政治そのものに内在する問題であって、その強化は戦略的に追求できる課題ではない。有権者のレベルの向上や適切な課題設定によって政治を適切に方向付けられるかどうかが問われる。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 高齢化社会の運営システムへ向けての試行錯誤の状況
- b. 他国政府に真似されるような施策の有無
- c. 海外で尊敬される政治家の存在
- d. 日本の外交力

⇒判定「弱い」:

【判定に当たり考慮した視点】

① a、b、cとも、日本には一部の例外を除き、ほとんど存在しない。その原因は、部分最適型体制が官僚機構にも与党である自民党にも出来上がっており、今の時代が要求する課題に対して迅速、かつ全体感を持って対応する責任のある仕組みがないことにある。また、そのようなものを作る力も働いていない。

② dについては、強さと弱さとが相半ばするが、国際政治面で日本がリードする分野は総じて少ない。

③ 政治の影響力の評価の意味は、国際社会の中での日本の政治力を評価することにある。そのためにも、日本という国の国際性を評価すれば、世界のスーパーパワーであるアメリカとの良好な関係、国連をはじめ国際機関との協調の重視、大量破壊兵器やテロ抑止などの国際協力への参画、平和外交や人権尊重の立場に立った国際支援、経済力を活用した国際協調（サミットに参加、G7などを通じて通貨安定に尽力、世界経済の運営に役割）、ODAの供与に注力し最近まで世界最大の供与国、WTOやAPECなどに積極的に参画し自由貿易の推進力となっていること、アジア地域を中心に発展途上

国経済の発展に貢献、東南アジア等における親日感などの強さを有する。

- ④ 他方で、日本の国際性の面での弱さとしては、外交戦略の不明確さ、自衛的主張の欠如（「顔の見えない外交」）、集団的安全保障についての曖昧さ、政治面や知的貢献面の評価の低さ、国内改革の遅れによるFTAなど国際経済戦略での立ち遅れや国際社会での主張の欠如、対日直接投資やヒトの流入度合いの低さ、国際的コミュニケーション能力の低さ、アジアと共存しようという思想と政策の不明確さなどが挙げられる。
- ⑤ 国民の世論の分断（明治維新以来の伝統として、外国に対して敵対的かつナショナリスティックな考え方や、過度なまでの対外協調主義の考え方への二極分化）や、日本の政治システム（官庁の縦割り主義、意思決定システムの過度な多元性など）の下で国民の多数の意思がストレートに外交に反映しないという問題が、外交力の弱さの原因に。
- ⑥ ただし、外交力は、その時々为首脳の個人的資質や首脳同志の個人的関係（アデナウアーとドゴールなど）によっても大きな影響を受ける。現在は、ブッシュ大統領と小泉首相がパーソナリティーとして肌合いが合うということが、両首脳の間を傷つけないとの配慮を日米両当局間で働かせ、懸案のスムーズな解決と危機乗り切りに奏効。
- ⑦ 現下における外交の最優先課題は、北朝鮮を含めたアジアにおける安全保障上の脅威の解消であり、その点で日本は大

きな危機に直面していながら、国民が平和で安閑としていられる状態を作っているのは、外交面の成果。日本は最小限のコストで対米関係から多くを得ている。

- ⑧ 日本は戦後の安全保障の枠組みの中で今日に至っており、経済面でもアメリカの言うことを聞いてきた結果、繁栄と安全保障を確保できたが、逆に日本の外交や国のあり方を呪縛している、逃げられない所与の制約条件となっている。
- ⑨ 対米依存のメリットは、アメリカの呪縛の下で、アメリカだけが主導権を取るのではなく、日本が日米同盟関係をいかに自国の国益に活かすかを考えることができる。
- ⑩ デメリットとしては、この構図では、アメリカが衰退すれば一緒に衰退する泥舟に乗るリスクがある。その点を重視して大きな危機感を持ったのがヨーロッパで、彼らは自分たちだけで繁栄の基盤は築いておこうとしている。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 国際社会の中で、アジアや世界にとって魅力ある日本を創出するためには、国際性の面で持つ日本の強さを高め、弱さを克服することが必要である。そのための政治面での営みや外交力という文脈で政治の影響力を捉えれば、その戦略的重要度は大きい。

ロ. 日本政治の影響力を考えることは、アメリカの呪縛という制約条件を考えることにつながる。日本としてリスク分散をどう図るのか、世界最大の債権大国とし

での立場を打ち出すにはどうすべきか、同じ船に乗っていていいのかという議論を行い、ゼロベースで行き方を描き直す作業から、アイデンティティーのヒントが得られる。

7-1. 日本のエネルギー資源

A. 先進度

[判断のクライテリア]

- 次世代エネルギーの開発レベルとそれへの資源投入度合い
- 化石エネルギーへの依存度合いの変化
- 資源効率（廃棄物削減を含めて）への認識と技術開発度合い

⇒判定「同等か強い」：

- aについては、石油という現在の主力エネルギー源を外国に依存する日本として次世代エネルギーに対する政府の関心は高い。しかし、石油の熱量対価格に対抗できる代替エネルギーはほとんどない。
- bについては、石油への依存度、すなわちGDPに対する石油消費弾性率はオイルショック後順調に低下してきていたが、既に限界に達し、最近では上昇気味である。しかし、GDPそのものが低迷し、石油の消費量は低下傾向。
- cについては、熱効率の高いコージェネレーションなど省エネ技術で日本は強み。下記視点を考慮しても「先進度」について日本が圧倒的な強さを持つとまでは言えない。

[判定に当たり考慮した視点]

- エネルギー自給度の低さは技術開発を

迫るという意味で逆に日本の強さを生んでいる。

- ② アメリカでは、環境問題から国内での化石燃料の掘削が制約され、他方で、エネルギーの対外依存を高めたくない戦略的要請も強い。省エネへの要請が高まっていくと見込まれるが、日本は世界最高水準の省エネ技術力をカードにできる強さを一層強化する。

- ③ 純然たる経済性の観点からは、化石燃料の中で有利なのは石炭であり、特に大量の埋蔵量を抱える中国を隣国に持つ日本は、酸性雨や環境の問題を克服する上で、その石炭利用技術の先進性を強さとして活かす可能性を持つ。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

[戦略的重要度の判断に当たって重視した論点]

イ. 軍需産業、食料など多くの分野で出し手であるアメリカは、エネルギーについては受け手であり、アメリカの弱さがこの分野にあることがアメリカの世界戦略の基軸を資源の獲得に置かせている。将来、日本が省エネ技術の圧倒的な先進度を活用していけば、アメリカに対するカードとしての戦略的な重要性が高まっていく。

ロ. ただし、「魅力ある日本の創出」という文脈の下では、エネルギー分野の先進度それ自体の直接的な戦略的含意は少ないか。

B. 強靱性

[判断のクライテリア]

- 代替エネルギー資源の開発、確保状況

- b. GDPに対する弾性値の改善能力
- c. 資源備蓄能力
- d. 国際市場における資源交渉力

⇒判定「同等か強い」：

- aについては、開発面および商業化では太陽電池には圧倒的な強さがあり、バイオマスも国家プロジェクトになっている。しかし、風力発電などクリーンエネルギーの実用化レベルはドイツなどと比較すれば格段に低い。
- bについては、省エネ努力で圧倒的な強さ。今後の石油価格の上昇気配もあり、コジェネレーションなどの普及が進み、エネルギーの利用効率が上昇する可能性は高い。
- cについては、石油備蓄量（約5ヶ月）は世界最大。今後、燃料電池が主流になるとすれば触媒に必要な貴金属類の備蓄も将来必要となるが、まだ緒についてはいない。
- dについては、資源大量使用国である中国との競り合いが重要になると考えられるが、今のところ強力な交渉カードを持っておらず、極めて弱い。

【判定に当たり考慮した視点】

エネルギー資源については市場があり、資源を保有する立場から言えば、それを買ってくれる顧客という意味では、日本は強い。その度合いは市場の需給によって異なる。

- ① 日本の資源確保の弱みは、ロシア原油パイプラインを巡る動きにも現われているように
経済性よりも国家計画的に戦略的に行

動する中国が存在すること。アメリカは南米を、ヨーロッパはアフリカを中東以外に有するのに対し、日本と中国は中東しかない中で、日本は今後、圧倒的な資源不足に直面する中国との資源争奪戦を強いられる恐れ。

- ② 日本は、石油などの権益を取ることだけに集中し、産油国等におけるオペレーターシップを取った経験がなく、エクスパティズムが不足しているのも資源獲得力の弱さ。
- ③ 中東に石油を依存しているものの、シーレーンが無防備。ガスのパイプラインを国内に通すことも、日本ではあまりに高コスト。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ、今後見通し得る将来においては、代替エネルギーへの転換はコスト面に鑑みても現実的ではなく、石油や天然ガスなどの化石燃料の時代が続く。アメリカが環境問題の制約からエネルギーの対外依存を強め、中国などが所得水準の上昇によってエネルギー対外収支における需要超過幅を大きく拡大させていく中で、国家間での地下資源の争奪戦が激しくなっていく。アメリカは資源確保を外交戦略の基軸に据えてきたのであり、日本も輸入先の多角化、掘削の段階からの開発輸入、日本での収益機会の中東諸国資本への提供など、エネルギー確保への戦略的対応を強化していく必要はある。

ロ、しかし、需給が大きく逼迫すれば、エネルギー価格の上昇がコスト面で代替エ

エネルギーへの転換を促進する。日本が優れた技術力を有する限り、市場メカニズムの下でエネルギー確保には問題はなく、この分野の戦略的重要度は必ずしも高くない。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 省資源の社会システム運営のデザイン能力
- b. 日本がリードするエネルギーの資源課題の有無
- c. 日本を輸出先とするものの資源保有国側にとってのメリット、魅力

⇒判定「弱い」：

aについては、エコロジーシステムへの転換を進めるEU諸国に比べて大きな立ち遅れ。bは見当たらない。cは低い。

【判定に当たり考慮した視点】

- 産油国、あるいは産ガス国が日本でビジネスを展開できれば、有事の際には自らの投資先国に優先して回すことから、それが日本の資源獲得力を高める。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. エネルギー分野で省資源社会システムや新たな資源課題への取組みを進め、この分野での影響力を高めることは、日本の魅力を向上させることにつながる。将来、世界的な資源獲得競争が激化する事態に備えて、日本がこうした面での影響力を高めていくことには、戦略的な重要性が認められる。

ロ. しかしながら、「強靱性」のロ. の通

り、化石燃料の資源獲得そのものが日本の戦略的重要性的上でのプライオリティが高いとは言えない。

7-2. 日本の食料

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 食料自給率に対する明確な視点の有無
- b. 農業政策の展開の方向に対する国民的コンセンサス

⇒判定「弱い」：

aもbも不十分。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① アメリカやEUでは、食料自給率は100%が前提であり、自給率を目標にするとの視点はなく、それら諸国での農業分野での目標は、食料をいかに輸出するかである。
- ② 日本の食料自給率は、1955年代はカロリーベースで8割、1970年は6割程度、現在は4割程度と大幅に低下。
- ③ 食生活の嗜好が輸入依存に変化しても、食料確保の考え方が確立していない。自給率向上の無前提的な主張か、輸入先多角化の主張があるが、問題解決の目処が立っていない。
- ④ 加工食品原料を安く供給しつつ余った分を生鮮品で出す方が、生鮮品の価格も上がり、利益が大きくなるにもかかわらず、日本の農家は生モノで高く売れるものを作る傾向が強く、安い加工食品原料に見向きもしない。これが自給率の低下に拍車。

- ⑤ 先進国が農業を維持するためには、①消費者負担（関税などで価格を上げて維持）、②財政負担型（アメリカでは農家に直接支払い）、③外国人労働力の受入れ、④外部資金投入による兼業化、の4手段しかない。他の先進国では国民のコンセンサスが形成。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 農業には産業雇用政策、地域の再生、最先端産業の振興といった視点があり、生産性向上による食料品価格引下げは低コストの実現、「アジアにとって魅力ある国」実現にも資するため、農業政策についてのコンセンサス形成意義は大きい。食料分野の先進度の強化には一定の戦略的重要度はある。

ロ. しかし、「強靱性」の論点イに見るように、食料安全保障の戦略的重要度それ自体は大きくないという点では、「先進度」を強化する戦略的重要度も小さい。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 食料外交の交渉力
- b. 食料確保の長期的安定性
- c. 食料の生産性、国際競争力

⇒判定「弱い」:

aは弱く、bは十分満たされておらず、cは低い。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① カロリーベースでは約4割の食料自給率も穀物自給率は28%。1億人もの人口の食料調達に容易でなく、いざという時

にどこかの国に食料依存せざるを得ない弱み。

- ② アメリカへの輸入依存度は農産物全体で4割近く、主要穀物（カロリーの供給源）は、小麦50%、トウモロコシ9割近く、大豆約7割。これを分散すると日米間の大変な摩擦問題に。政治力、マーケットの両面からアメリカに依存せざるを得ない構造。

- ③ 他方、日本の食料の自給のためには、2.5倍の面積の国土が必要。自給率が低くても国内の潜在的生産能力が高ければ問題ないが、この点でも食料確保の安定性に問題。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ. 食料安全保障は日米同盟関係の維持強化で達成される。エネルギーなどとは異なり、供給側も売らなければならないのが食料であり、買い手が一方的に不利になる分野ではない。大量の食料を安定的に輸入することを通じて供給国側の対日依存が強まり、食料危機が生じて日本には優先的な供給がなされることにもなる。

ロ. 他方、株式会社などの参入や大規模農業の導入などにより農業の生産性を高め、日本が安全な食料、優れた食材を国内でより低価格で供給できるようになれば、それがより低コストな社会と優れた食文化を支え、「日本の魅力」を高める。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 日本がリードする食料分野での資源課題の有無
- b. 日本によるデータベース及びアクレディテーション（物質や品質を世界的に認定する力）の有無
- c. 日本からの食料供給に依存する国、地域の存在
- d. 世界の食料市場の支配力、食料市場への影響力

⇒判定「弱い」：

aは乏しく、bは存在せず、cは食料輸出国でないため存在しない。dについては、莫大な食料輸入国として市場への影響力はあるものの、日本の強さとまでは位置付けにくい。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 世界の穀物貿易においては、日本は安定的で誠実なバイヤーであるため、アメリカは日本市場をファーストプライオリティーに置いている。
- ② しかし、こうしたアメリカ農業の日本市場への依存度合いの高さは、逆に、アメリカからの輸入シェアの1%の変更も政治的に困難にしており、とりわけ日本が小国ではなく、世界の中で影響力の大きな国（大量の農産物を購入する国）であることが、国際社会の中で食料政策の路線変更を困難にしているなど、弱さの面になって現われている。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. そもそも、食料自給率が先進国の中でも圧倒的に低く、食料輸出国でもない日本は、食料分野の影響力を重視するに至

る状況にはない。

ロ. 但し、アメリカに対日要求の口実を与えないまでに農業の自由化を進められれば、アメリカ農業の日本市場への依存度の高さを逆手にとって、それをカードにアメリカに対する発言力を強化する可能性も展望できる。

8. 日本の環境問題への対応

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 国民の認識水準の高さ
- b. 環境保全のための達成目標の明確さと熱中度合い
- c. 企業活動での関心度合い
- d. 世界水準を抜いた具体的成果

⇒判定「圧倒的に強い」：

循環型エネルギーを基軸とする持続可能な社会へのシステム転換への取組みは「強靱性」の観点から評価することとし、ここでは従来型システムの中での環境への取組みの先進度について評価した。日本は公害など環境問題に取り組む成果を挙げた「課題先進国」。

- aについては、環境というテーマがジャーナリズムにとって魅力であることもあり、一般大衆の耳目に達する頻度は高い。それと過去において四日市裁判や水俣病などの経験もあり、一般の関心は高い。政府のこの問題に対する反応も比較的早い。
- bについては、達成すべき、あるいは超えてはいけない基準値も良く整備され

ており、政府の規制が事業機会になっており、環境関連事業は企業にとって魅力あるものに。

- cについても、日本は少なくとも世界の平均は上回っている。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 環境に対して努力する企業が経済性でも利便性でもメリットがあるという制度の構築が必要。企業の社会的責任を環境面から捉える傾向が投資家に強まり、環境パフォーマンスの良い所に投資する好循環が新しいビジネスを生む。日本は、この条件が整っている。
- ② 国際的な企業は、日本だけでなく、海外での子会社、現地法人、取引先にも環境対策を求めざるを得ない。EUが東欧に環境対策を求めているのと同様、日本が中国やアジアで環境のレベルアップに協力することは、日本の環境ビジネスモデルのグローバルスタンダード化につながる。日本は、この面で強みがある。
- ③ 東京は排ガス規制が効を奏し、アジアの諸都市、ニューヨークやパリなどと比較しても大気が圧倒的にきれい。ODAで日本が公害対策技術を海外に伝播する動きも。
- ④ 森林の多さ、海洋に囲まれるなどの環境資源の豊富さに加え、自然との共生という文化的伝統や国民性、持続可能な循環型社会を実現した経験があることなどは日本の強さ。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 地球温暖化は既に世界各地に異常気象

を発生させており、今後世界的に所得水準が上昇していく過程で深刻な環境汚染が進んでいく中で、このままでは人類は生存の危機に直面する恐れがあるなど、地球環境問題への対応と持続可能社会の形成は世界が最優先で取り組まなければならない、それ自体が戦略的重要度の高い課題。

- ロ. この取り組みは、経済効率性を損なうことなく (Economy)、社会的公平性を確保しつつ (Equality)、環境 (Environment) に対応するという3Eでの経済社会システムの転換を要する。だが、日本は、その活用が高い戦略的重要性を発揮するには不十分。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 環境改善の経済性確保による企業活動の有無
- b. 環境対応についてのコスト的な現実性度合い
- c. 環境技術開発への関心度合いと技術水準
- d. 環境改善に向けた政策イニシアチプの強さ

⇒判定「同等か強い」：

ここでは、持続可能型社会へのシステム転換こそが環境分野での真の強靱性を生み出すとの考え方から、それに向けたイニシアチプの強さを強靱性として評価。a～dを総合的に見れば、日本はある程度の水準にある。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① EU諸国は既に、自らのアイデンティティーの柱に環境を据え、アメリカとは異なる独自の価値観を打ち立て、都市や社会生活でのエコロジーシステムの確立や風力発電などクリーンエネルギーの実用化を推進。これら経済社会の活性化はポイント。
- ② ドイツは風力発電では世界トップ。その実用化が日本の数十倍のレベル。最近では太陽発電にも力を入れ、世界トップの日本を追い抜く勢い。
- ③ アメリカは、ブッシュ政権は京都議定書から脱退しつつも、各州レベルでは排出量取引など革新的イニシアチブの広がり。EUは、気候変動税（英）、環境税（独）など税制を始めポリシーミックスで再生可能エネルギーへの転換に向け政策的取組み。日本は、「地球温暖化対策大綱」を作成しつつも二酸化炭素排出量の14%削減など、その有効性に疑問。政策を担保する法律、税制などが未整備。排出量取引の導入もEUに比べて遅れている。
- ④ 日本の高度成長時の公害対策は、自主条例や企業との協定など、地域からの取組みが先行し、それが国を動かしたが、現在の環境問題への取組みは国の統制が強く、それが地域での再生エネルギーへの転換などへの取組みを阻害している面がある。
- ⑤ 東アジアは環境でクリティカルな地域なのに、政治状況のデリケートさのため環境協力が最も遅れている。シベリア、朝鮮半島、中国は生態系的に一体化して

いる。中国の酸性雨は日本に来るし東ロシアでの有害廃棄物の問題もある。北朝鮮の食料不足もこの地域の自然破壊による地力低下が原因。東アジア環境協力構想という形で日本がイニシアチブを取るべき立場にあるが、それら問題地域を近隣に抱えているのは、日本の環境面の弱さ。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

戦略的重要度の判断に当たって重視した論点

イ、持続可能な社会システムへの転換は重要度の極めて高い課題であるが、ひとり環境分野のみならず、トータルな社会システム設計の文脈で考える必要。

ロ、他方、ヨーロッパが環境を打ち出した背景にはアメリカのバイオテクノロジーでの覇権主義を抑える思惑があったとも言われ、他方で、京都議定書を巡るアメリカやロシアの動きなどにも見られる国益のぶつかり合いや駆け引き、「クリーンエネルギーはグリーニービジネス」(国などの公的部門による規制を伴う環境分野には利権が発生しやすい)などの指摘を踏まえれば、国益や利害の絡みやすい環境分野そのものに、あえて国の戦略的な重要度を置くことには慎重であるべき。

C. 影響力

[判断のクライテリア]

- a. 日本主導の環境課題の有無
- b. 日本が決めている環境基準の有無
- c. 世界的な影響力のある専門家の存在

⇒判定「同等か強い」:

日本発の新しい環境思想が出されておら

ず、a、cは弱い、bについては、京都議定書に見られるような環境基準決定での主導権。日本はある程度の影響力は有している。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① 日本は「環境立国」というブランドのある程度確立しており、環境技術協力でも影響力を有している。京都議定書でリーダーシップを発揮できる立場にもある。今後、アジアでのグリーン・サプライ・チェーン構築や環境スタンダード、東アジア環境協力などを日本主導で進めることができれば、影響力は拡大
- ② 歴史を振り返ると、国立公園制度を作り、またラルフ・ネーダーなどの思想家が警鐘を鳴らしたのもアメリカであったように新しい環境思想はアメリカから出てきている。
- ③ EUは、再生可能エネルギーを促進する有志連合を80カ国程度が集まる形で主導し、京都議定書の先を見通した戦略を推進。

◎戦略的重要度 ⇒ 中

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

イ. 西洋文明では自然は対峙し征服すべきものと捉えられてきたが、アジアでは自然は敬い崇拝する対象とされている。特に日本は、人工の技と自然の美の融合や日本庭園の特質、木の文化、食文化にも見られるように、環境というコンセプトはアイデンティティーを確認する上で重要な要素。日本が特質を活かすことは、新たなビジネスモデルや市場の創出、日本の魅力向上といった意味で、戦略的

要性が認められる。

ロ. ただし、日本が大きなシステム転換を自ら達成できなければ、上記イの路線が大きな力を発揮するとは考えにくい。他方、環境「課題先進国」としてこの分野で強い力を有する日本は、既に、今後も国際協調の中での的確に対応していく流れにあり、環境立国としてのイメージも十分に確立している。

9. 日本の言論・思想

A. 先進度

【判断のクライテリア】

- a. 各分野での世界水準の思想的リーダーの有無
 - b. 先端課題解決のための思想の水準
 - c. 公での討論の水準と広がり
 - d. 一般国民の抽象的思考に対する関心度
- ⇒判定「弱い」：a～dのいずれも弱い。

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、言語的に日本語というハンディキャップが大きいため、世界で正当に評価されることは難しいのが実態。そのハンディが少ない分野、例えば科学分野、すなわち、物理学、数学、分子生物学などの先端的課題の研究者でノーベル賞の対象になり得る日本人は150人程度存在するという評価もある。日本発の思想を英語で語ることができ、論争において強靱さを発揮する人材が出てくるかは、これからの課題である。
- ② bについては、超高齢化社会を支えるには、運営システムとともにそれを裏打ち

する思想・哲学が必要である。また、キリスト教とイスラム教という一神教同士の対立が今後の世界を不安定にする要因であり、それを乗り越える思想・哲学が必要である。日本はそれらに応えるべき立場にあるが、未だその萌芽も見えていないだけでなく、後者の課題に関しては、イラク派兵の議論に見られるように、憲法や外交の議論に終始し、思想的議論は欠落している。

- ③ cについては、冷戦の崩壊とともに、思想面で理想主義も消滅した状況に世界も日本も直面し、討議すべきテーマも定まらないままの状況が続いている。しかも、バブルの崩壊、それに続く経済の低迷から、日本は自信喪失に陥っている。それにもかかわらず、危機感や緊急意識はこれまでの蓄積から来る豊かさのために盛り上がることなく、新たな発想も出ないまま、公の議論や討論は低迷している。
- ④ dについては、戦後長く続いた左翼的理想主義の時代には、抽象的議論は学生から学者、そして一部の政治家を含め、それなりの展開が存在した。しかし、現実の社会で具体的な実現を見ない抽象的議論は、経済的豊かさから来るインテリ大衆層の関心の多様化と拡散の中で衰退していった。それは全共闘世代がその前の安保闘争世代とは異なり、転向という意識すらなく成長発展を続け、抽象思考とは無縁な企業社会の中に埋没していったことに象徴される。やがて、穏やかで無思想なニューファミリーを生み出した。

その状況を批判し、新たな日本の理想主義を生む出すグループも出てきていない。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】
イ。「言論・思想」を、非言語的な大衆文化や暗黙知に対置する、エリート的な言語に基づく思考の表現であるとするれば、言語による表現や発信力が弱く、アジアなど国際社会の中での確かなコミュニケーションと相互理解を求められている日本にとって、この分野を強化する戦略的重要度は大きい。

ロ。西洋では「プロテスタンティズム」という「思想」が勤労意欲の源泉であった。日本にはそうした思想性とは無関係に、高い勤労意欲が存在し、一種の「暗黙知」として日本の力の根底にあったと言える。日本企業では、知識や技術から物事の決め方まで、ノウハウ全体が「暗黙知」として共有された。戦略が弱くても現場レベルで欠点をいつの間にかカバーし、問題解決がなされていく強みがあった。しかし、それは同じカルチャーを共有する人々の間でこそ可能なものであり、グローバル化の中で、これが逆に弱さに転化しないよう、今後は暗黙知をきちんとした議論や言語に引き上げることが重要となっていく。

B. 強靱性

【判断のクライテリア】

- a. 日本及び世界の文脈でのバランスある思考と議論の存在
- b. 討論の頻度と世間的認知度

c. 先端的課題に対する肉薄度合い
⇒判定「同等か強い」：

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、戦後の日本は講和条約発効以降、国家主義的な方向を良くも悪くも拒否し、言論の国家統制的な面を極力排除してきた。従って言論の自由度は比較的大きいといえる。軍事的には日米同盟であっても、安全保障以外の一般的な論調はアメリカ一辺倒では必ずしもなく、多面的な視点は存在する。ただしアジアに対する視点は長年曖昧で、最近では中国の急速な勃興に対する議論は盛んだが、未だ明確な視点は確立していない。現状認識が高まるにつれバランスのとれた視点が浮かび上がることは期待できる。
- ② bについては、世界的に見ても発行部数の極めて多い新聞、チャンネル数の多いTVなど、言論、討論の頻度は高く、かつ、それらの訴求力の高さから世間的認知度も高い。近年テレビにおける経済番組の比率は高まり、ニュース番組も社会問題の解説的な工夫が広まり、一般大衆に向けた問題に対する情報提供、それに対する関心度は比較的高い。
- ③ しかし、問題はその内容や質であり、cについては弱い。政策論争については、日本では政党内、政党間、あるいは官民などの間でも論争が不活発。シンクタンクの未成熟やNPOなど市民団体の政策への関与の少なさ、ジャーナリズムの政策論争への貢献の薄さが認められ、「言論不況」の様相を呈している。既得権益や資金源、所属団体等からの制約のない

言論機関が極めて少ないことも、発展性高い議論が展開しない理由でもある。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

- イ. 日本の社会が今後二極分化に向かい、従来のような同質性、均一性という強さが失われていく中にあるのは、暗黙知でない明確な言葉で表現された説得性のある思想によって社会的結合と活力を確保する必要性が高まっていく。
- ロ. 大きな時代の変革期にあって国全体のシステム再設計に向け改革を推し進め、世界の潮流変化の中で存在感を回復しなければならない日本に求められるのは、言語で表現された明確な理念や思想である。そのためには、より質の高い言論とその厚みが必要であり、多様な情報伝達手段の活用、ジャーナリズムの質の向上に加え、知的ネットワークの多様・多層な形成こそが、今、日本には最も問われている。

C. 影響力

【判断のクライテリア】

- a. 高齢化社会の思想の有無
- b. 資本主義やアメリカ的価値観とは違う日本的価値観の普遍性
- c. 日本的価値観の伝播状況

⇒判定「弱い」：

【判定に当たり考慮した視点】

- ① aについては、日本が「欧米先進国」という発想から転換すべき最大のきっかけが今提示されている。すなわち、日本が世界に先駆けて人類初の超高齢化社会

に突入することである。日本は高齢化社会のもたらす多くの課題解決に直面している。分野横断的システムを先例に頼ることなく自前で設計しなければならない。しかし、現行の政治や行政の体制が、省庁縦割り主義に象徴される部分最適の仕組みのみであり、その中で活動している政治家や官僚からは未だ全体感のある思想は出現していない。学者も部分、部分の専門家であり、全体感のある思想を提示できる状況にない。

② bについては、資本主義は一つではなく、アメリカ的資本主義が全てではないことは一般に認知された考え方である。多様な資本主義があり得る。これまでの産業政策や日本企業の発展、そして、所得分配の均等性という形での成功が一時期世界で評価されたが、それは特殊な国日本というイメージと表裏一体であった。過去の成功パターンが新たな時代のコンテキストに合わなくなった現在の状況に対し、新たな日本的システム、より普遍性のある日本的価値観が出るべきだが、未だその兆候は見えない。

③ cについては、かつてアメリカのリベジヨニストが主張した日本特殊論はネガティブな意味合いが強かったが、ある意味では日本的価値観を認知したといえなくもない。しかし日本社会やその背景にある価値観の特殊性は、これからの時代新たな選択肢として世界に提示できる可能性がある。ただし、現状では過去10年間の日本の成功イメージ崩壊の下で、大衆文化以外の分野で世界に伝搬する普

遍性を見出していない。

◎戦略的重要度 ⇒ 大

【戦略的重要度の判断に当たって重視した論点】

○ 世界における「課題先進国」となった日本は、その課題解決の過程で生み出される知恵やビジネスモデルや新たなシステムを、広く世界に説明できる「思想」にまで高めなければならない。例えば、日本が世界史上類例のない少子高齢化社会の運営システムを作ることができた際に、それをプライドをもって世界に語る事ができれば、それは日本の思想となり、アジアの中で魅力ある日本を形成し、やがてジャパニーズ・ウェイ・オブ・ライフとして世界的な普遍性を獲得することにつながる。言論・思想こそ、日本が戦略的重要度を置くべき分野である。

